

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県新温泉町 浜坂病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	6	-	ド訓	救輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
13,094	6,403	第2種該当	-	10：1

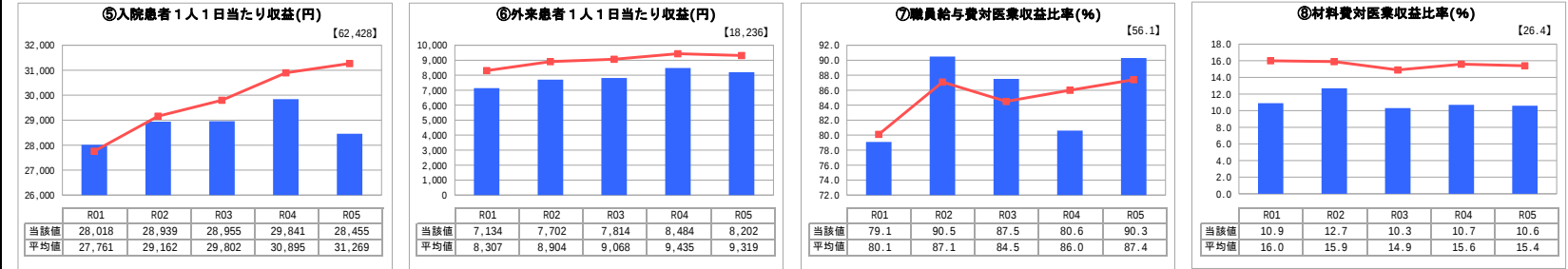
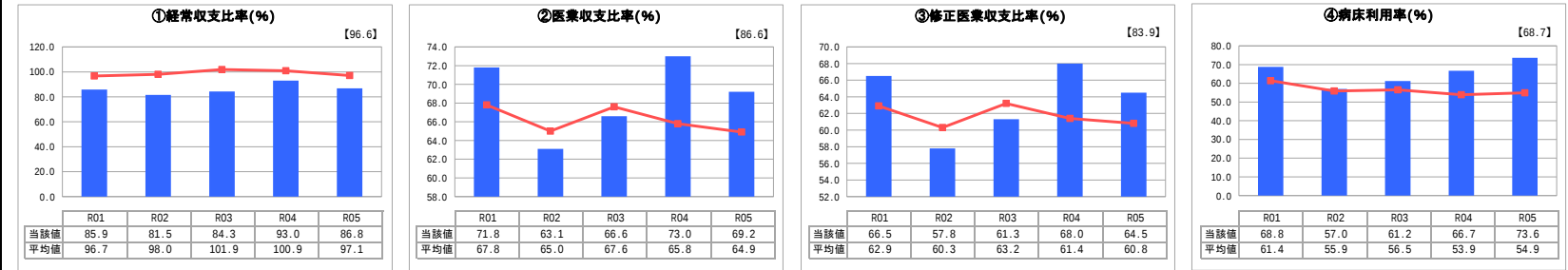
※1 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療

※2 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 ヘ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

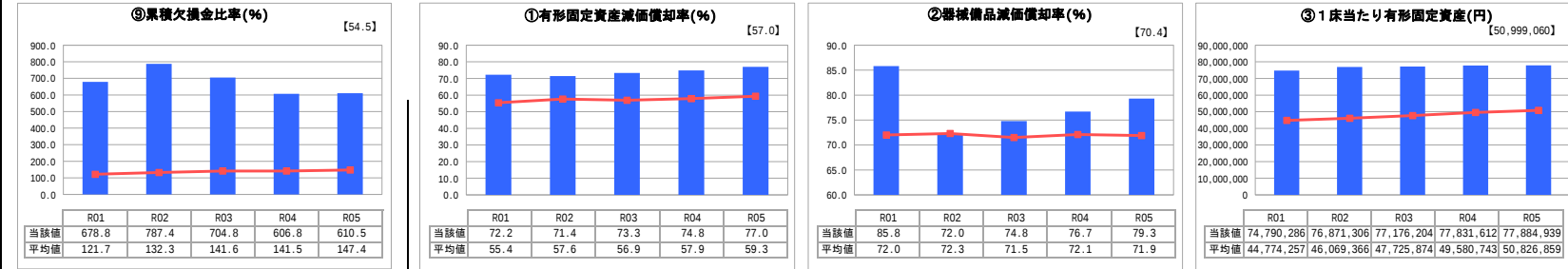
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
49	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	49
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
42	-	42

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の役割・ネットワークをきむ)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、救急告示病院として救急患者を受け入れているが、手術を行っていない（休止している）。そのため近隣の急性期病院で治療を経た患者に、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供しており、主に回復期機能を有した病院としての役割を担っている。また、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションにより切れ目ない在宅医療や介護の提供と、令和4年度より新型コロナウイルス受入れ病床を2床確保するとともに、令和5年2月から在宅療養支援病院として在宅看取りも積極的に担っている。地域における地域包括ケアシステムの中核を担う病院として役割を果たし、人間ドック、健康講座、糖尿病重症化予防プログラム等行政と連携し、住民の健康維持・増進を図っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

常勤医が2名増員となり、また下期は県の研修プログラムによる研修医の派遣もあり、前年度より診療体制が充実。前年比較で患者数は入院・外来とも増加、病床利用率も対前年度比6.9%増の73.6%と、ガイドラインの目標値70%を達成した。しかしながら、患者1人1日当たり収益は、新型コロナウイルス5類移行に伴い、コロナ特定加算の見直しなどの影響から、入院・外来とも減額となった。

新型コロナウイルス感染症関係補助金を含めても、経常収支比率は86.8%と対前年度比で悪化。修正医業収支比率についても75%には程遠い結果となった。かかりつけ医療機能の強化、病病、病診連携強化で紹介件数は増加しており、さらなる地域包括ケアシステムの深化・推進のため訪問診療、訪問看護、訪問リハビリの充実を図り、持続可能な病院経営を行っていく。

2. 老朽化の状況について

当院は、建築後40年が経過している。建築当初は110床でスタート、現在は1病棟のみ49床で運用しており、1床当たりの有形固定資産も類似病院と比較し1.5倍となっている。漏水・漏湯、雨漏りを始めとする所で施設設備の老朽化が進み、補修や修繕をしながら使用している。経営状況を鑑み、有利な地方債を活用し緊急性のあるものから優先的に改修、更新を行っている。

建物は、新耐震基準を満たしているものの、今後、施設の建替え又は大規模改修については、経営強化プランの中においても役割・機能の最適化と連携の強化を検討する中で、「仮」公立浜坂病院施設設備にかかるあり方検討委員会」でできるだけ早急に施設・設備の最適化に取り組むこととしている。

全体総括

令和5年度の診療体制は内科（総合診療）常勤医が6人、整形外科医1人の常勤7人と充実した体制となった。感染患者の受け入れ病床も引き続き確保し、受入れ病床・空床補償等に係る補助金も約24,000千円（前年度は約51,000千円）の交付があった。診療体制の充実から患者数、医業収益とも増加、また企業健診なども増えつつあるが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、患者1人1日当たり収益が減少したことや、医師数増加に伴う職員給与費などにより、収支比率の改善には程遠い経営状況となった。

一方、地域に出向く健康講座や、デイサービスに理学療法士が出向き運動指導を行う等、フレイル予防の一翼を担い、住民の健康維持・増進に貢献できたと考える。

今後有限な医療資源を最大限活用し、住民が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう地域に根ざした病院として経営強化を図る必要がある。